

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり			
(施策の小項目)	○景観資源を活かした農地・農村の整備			
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	67	
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区 他				→	→	県 市町村
	自然環境・生態系保全施設の設備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,787,955 (419,269) 市町村	1,177,756 (419,269) 市町村	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内2地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域資源利活用施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自然環境・生態系保全施設の整備地区数			—	12地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	12地区において自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,097,977 (553,290) 市町村	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内2地区において、農道、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
また、地元受益者に対しても事業への理解を高めてもらうため、事業実施の各段階において説明会等を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	2地区 (24年)	2地区 (25年)	2地区 (26年)	→	—
状況説明	平成26年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。
- ・計画策定段階において、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う必要がある。
- ・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な事業執行に向けて、担当者会議を開催する等、地元市町村や県の関係課と連携するとともに、当該年度の工事施工予定箇所について計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○景観資源を活かした農地・農村の整備	
主な取組	団体営中山間地域総合整備事業	実施計画 記載頁 67
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業・農村の展開方向を探り、農業生産基盤の整備を効率的に行う。</p> <p>また、農村生活環境等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	西表西部 地区他				→	→	県 市町村
	生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営中山間地域総合整備事業費	225,210 (178,984) 市町村	220,872 (178,984) 市町村	南部管内1地区、八重山管内2地区において農道整備、生態系保全施設整備等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
生態系保全施設の整備地区数			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>八重山管内1地区において、生態系に十分配慮した生態系保全施設の整備を行うことで、動植物が生育・生息できる環境の保全と、農業の生産性を向上させる基盤整備の両立が図られた。生態系保全施設とは、ヤマネコと自動車の接触事故防止の注意喚起看板やクメジマホタルの生態系に配慮した生態系配慮型水路が挙げられる。</p> <p>農道については、南部管内1地区において、農業生産活動の便及び地域住民の日常生活に寄与している必要性の高い路線(久米島町比屋定・大岳地区9号農道)について整備を行うことで、農業の効率化、農産物の荷傷み防止、農業車両・一般車両の安全走行が図られた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営中山間地域総合整備事業費	4,338 (4,338) 市町村	南部管内1地区にて農道整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者と連携して、各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	0地区 (H24)	1地区 (H25)	2地区 (H26)	→	—
状況説明	平成26年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに生態系保全施設が整備され、動植物の生育・生息環境の保全や沖縄らしい田園風景の創出が図られ、一定の成果が見られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業はH27年度で全ての地区が完了する。新規地区が採択されれば、これまでと同様に以下の取り組み内容を引き続き実施する。
- ・本事業の活用については、事業主体である市町村が実施計画を策定することが前提であり、そのためには、市町村の担当職員に対して事業の有効性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても県及び市町村の連携を強化することが必要である。
- ・事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、本事業の計画的な促進のためには、この合意形成を円滑に進めることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく必要がある。
- ・市町村と県との間で、進捗状況の認識や管理書類の相違など発生したため、今後は進捗状況の情報共有や提出書類の徹底確認を行い、円滑な事業執行を目指す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図る。
- ・事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。
- ・これまでに挙げた問題点や改善点を県の関係課と共有し、新規着工地区の計画に活かす。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○郊外及び農山村等の緑化			
主な取組	県民の森の管理事業費	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	12,552	12,366	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキ苗木の植栽等)及び利用者拡大に向けての広報活動等(ホームページの管理運営等)を行うとともに、施設の適切な管理を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	民間ボランティアとの協働による植栽木の育樹活動や指定管理者による自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室、県民の森まつり等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。 (H21～H23:49万人⇒H24～H26:52万人)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	909	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラの育樹等)及び利用者拡大に向けての広報活動等(ホームページの管理運営、山の日イベントの開催等)を行うとともに、施設の適切な管理を行う。 また、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>指定管理者の自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室、県民の森まつり等)により利用者数が増加傾向にある。 利用者の安全を確保するため、施設の点検回数を1日1回から2回に増やした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園の利用者数	156,856人 (23年)	169,916人 (24年)	178,480人 (25年)	↗	—
状況説明	県民の森公園の利用促進のために実施した、民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動、安全点検及び自主事業を実施したことにより利用者が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・指定管理者の自主事業等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため施設の維持管理等が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き、指定管理者の自主事業による利用者数の増加を図るとともに、施設の維持管理を徹底する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・指定管理者の新たな自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)等による森林レクリエーションや木育等を実施し、利用者数の増加を目指す。</p> <p>・利用者の安全を確保するため、消防計画の作成、防火管理者の選任、AED等の設置を行い、施設の維持管理体制を強化する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○郊外及び農山村等の緑化			
主な取組	森林公園管理事業費	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	平和創造の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	4,899	4,763	平和創造の森公園内の緑化活動(記念植樹事業等)及び施設の適切な管理(ハブ進入防止ネットの設置等)を行った。 また、指定管理者において、平和創造の森祭り、緑化教室等の利用者拡大に向けて自主事業を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	民間団体等との協働による植樹や草花の植栽に係る取組や指定管理者による自主事業(平和創造の森祭り、緑化相談等)により、平和創造の森の利用者数が増加傾向にある。 (H25:6万人⇒H26:8万人)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	1,418	平和創造の森公園内の緑化活動及び施設の適切な管理を行う。 また、指定管理者において、緑のサイクリング、緑化教室等の自主事業を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

指定管理者の自主事業(平和創造の森祭り、緑化教室等)により利用者数が増加傾向にある。 ハブ対策として、ハブ進入防止ネットを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和創造の森公園の利用者数	57,043人 (23年)	59,254人 (24年)	60,322人 (25年)	↗	—
状況説明	平和創造の森公園の利用促進のために実施した、民間ボランティアと協働による緑化活動、指定管理者による広報活動、安全対策及び自主事業を実施したことにより利用者が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の自主事業等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため施設の維持管理等が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者の自主事業による利用者数の増加を図るとともに、施設の維持管理を徹底する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による新たな自主事業(緑のサイクリング、緑の散策会等)を実施し、利用者数の増加を目指す。 特に利用者が多い自然壕周辺の安全対策(手すり、進入防止策の設置等)を行う。
--